

福島県火災共済協同組合の現状

令和元年 8 月

福島県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成30年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	7
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	

- (7) 有価証券の明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

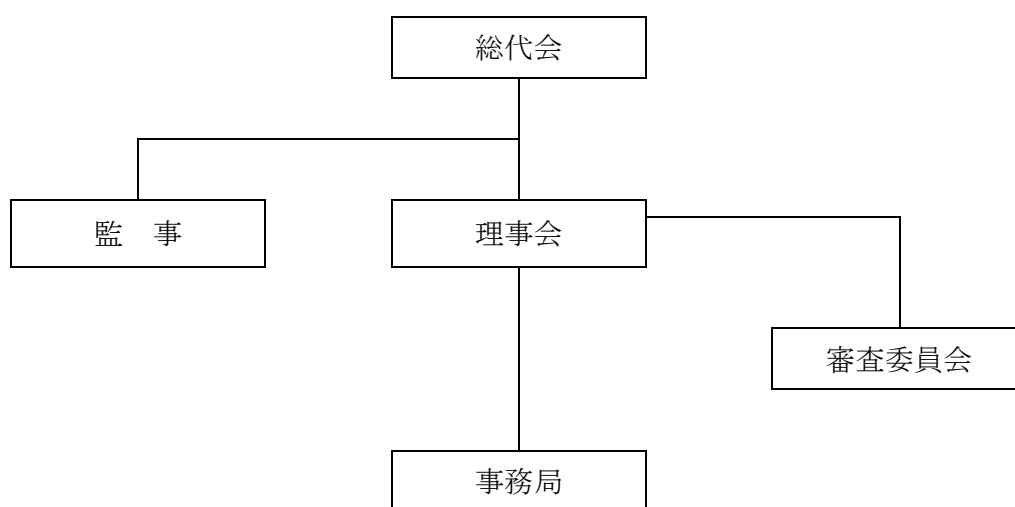
(1) 組織の名称 福島県火災共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒960 - 8053 福島県福島市三河南町1番地20号 コラッセふくしまビル9階

(3) 組合員数（令和元年8月1日現在） 40,337名

(4) 組織機構図（令和元年8月1日現在）



(5) 役員（令和元年8月1日現在）

役職	氏名	役職	氏名
理事長	藤橋 進一郎	理事	渋谷 重二
副理事長	蒲倉 昌二	理事	本田 政博
副理事長	轡田 倉治	理事	高橋 健
常務理事	山木 博	理事	紺野 篤男
理事	根本 一彌	理事	蒲生 康博
理事	高橋 隆助	理事	天野 光雄
理事	畠 利行	理事	澁谷 修一
理事	澤田 一夫	監事	永倉 禮司
理事	草野 清貴	監事	長谷川 久也
理事	渡部 文一		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 上記①～③の事業に附帯する事業

(2) 平成30年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数5,271件、契約金額1,190億3,251万円、共済掛金1億2,301万円、共済金4,221万円、また、解約返戻金は106万円であり、正味損害率は34.6%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金2,962万円、共済金763万円、また、解約返戻金は91千円であり、正味損害率は26.6%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数は640件、契約高は19億4,200万円、共済掛金は1,392万円、共済金122万円、また、解約返戻金は11千円であり、正味損害率は8.8%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は1,716台、契約高は49億2,300万円、共済掛金は1,570万円、共済金641万円、また、解約返戻金は8万円であり、正味損害率は41.0%となりました。

ウ. 休業補償共済

保有契約件数は0件、契約高は0万円、共済掛金は0万円、共済金0円、また、解約返戻金は0円であり、正味損害率は0%となりました。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料7,683万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 医療総合保障共済

保有契約件数は105件、受託手数料は1,412千円となりました。

イ. 傷害総合保障共済

保有契約件数は17件、受託手数料は122千円となりました。

ウ. 自動車総合共済

保有契約台数は6,906台、受託手数料は75,281千円となりました。

エ. 休業対応応援共済

保有契約件数は10件、受託手数料は18千円となりました。

以上の結果、当年度は1,380万円の純利益金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	343,003,571	357,787,855	339,474,809	332,649,649	350,161,490
経常利益	11,321,956	18,045,391	16,958,649	13,402,968	16,799,343
当期純利益	8,006,456	14,087,291	11,775,549	11,428,068	13,808,943
出資金	47,375,800	47,565,100	47,340,600	46,479,100	44,616,500
出資口数(口)	473,758	475,651	473,406	464,791	446,165
純資産額	365,977,015	375,093,926	381,657,095	390,723,663	400,670,006
総資産額	570,541,155	586,934,448	587,631,117	574,709,945	590,149,767
責任準備金残高	88,566,990	89,928,069	84,487,851	75,920,189	76,119,397
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	8,320,000	8,320,000	8,320,000	8,320,000	8,320,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	2,037.0	2,100.60	2,135.2	2,193.6	2,242.0
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	3,837,880	0	0	0
職員数(人)	16	16	18	18	16
正味収入共済掛金	86,835,810	95,912,544	87,049,727	75,723,060	78,205,374
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

事 業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
火災共済事業	4.92	4.53	4.85	4.73	5.02
その他共済事業	5.32	6.80	8.61	8.83	13.45
受託事業	19.12	16.73	21.21	18.29	19.53

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済戻金+連合会解約戻金+連合会その他戻金) - (解約戻金+その他戻金+再共済料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成29年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は2,242.0%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 総額	406,969,529	417,332,156
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	390,723,663	400,670,006
異常危険準備金	16,245,866	16,662,150
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	37,105,490	37,228,408
一般共済リスク(R1)	1,656,728	1,984,250
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	36,308,409	36,406,559
経営管理リスク(R5)	759,303	767,816
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,193.6	2,242.0

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公平な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。リスク管理基本方針およびリスク管理規程を設定しているほか、リスク管理委員会を定期的開催し、リスクの洗い出しおよびリスク管理に係る事項の協議等を行っています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理体制の強化への取り組みを行っています。

火災共済事業については、共済契約上の責任を当組合：連合会＝0：100 とする、当組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受けを平成20年3月1日から実施いたしました。

また、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（平成26年4月1日廃止）および「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（平成26年4月1日改定）への対応も踏まえ、平成21年4月1日より、コンプライアンスおよび個人情報保護に関する諸規程の実施、また、

内部監査および法令遵守研修会を定期的を開催し、内部管理体制の強化に努めています。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部門だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から②のとおり管理しています。

① 火災共済事業

平成20年3月1日から会員組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、共済事業における員外利用制限を遵守するために員外利用管理体制が必要となりました。

そのため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう管理を行っています。

② その他共済事業

中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率を毎月とりまとめるとともに、その状況を是正していく適正な員外利用管理体制を整備し、管理していきます。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会のほか、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。また、当組合では苦情対応諸規程の見直しを行っており、併せて全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会
03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター
公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ ご相談・苦情の受付先

福島県火災共済協同組合
024-526-1027

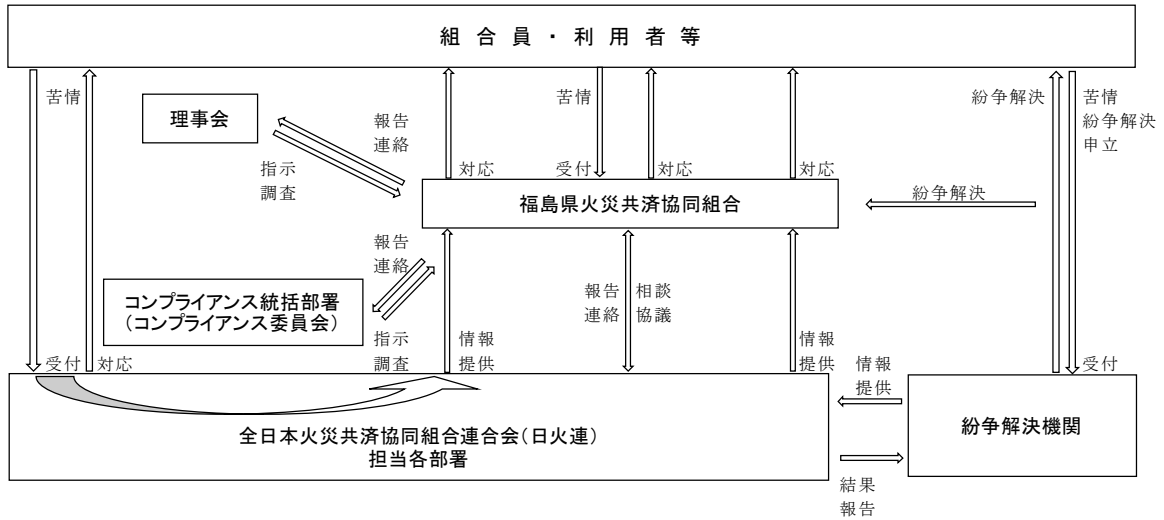
全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター
0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター
0120-511077

全日本火災共済協同組合連合会 自動車共済相談受付センター
0120-651720

◎苦情対応の体制

当組合は、下図のような体制で組合員・利用者様からの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金および預金	318,209,177	329,768,286	11,559,109	3.63
現金	(238,447)	(198,205)	△ 40,242	△ 16.88
銀行預金	(183,011,809)	(197,760,080)	14,748,271	8.06
商工中金預金	(18,238,041)	(18,366,929)	128,888	0.71
信用金庫預金	(74,410,184)	(71,100,683)	△ 3,309,501	△ 4.45
信用組合預金	(42,310,696)	(42,342,389)	31,693	0.07
有価証券	8,320,000	8,320,000	0	0.00
国債	(0)	(0)	0	-
地方債	(0)	(0)	0	-
特別法人債	(0)	(0)	0	-
社債	(0)	(0)	0	-
株式	(8,320,000)	(8,320,000)	0	0.00
投資信託	(0)	(0)	0	-
資産の部				
未収共済掛金	3,682,230	4,927,590	1,245,360	33.82
未収手数料	5,633,550	10,178,953	4,545,403	80.68
代理所貸	3,693,240	3,383,670	△ 309,570	△ 8.38
再共済貸	27,464	33,750	6,286	22.89
連合会貸	462,142	1,062,779	600,637	129.97
未収入金	1,214,430	2,097,107	882,677	72.68
仮払金	93,122	145,397	52,275	56.14
預託金	0	0	0	-
未収消費税等	0	0	0	-
仮払消費税等	0	0	0	-
関係団体出資金	104,750,000	104,750,000	0	0.00
日火連	(104,700,000)	(104,700,000)	0	0.00
全済連	(50,000)	(50,000)	0	0.00
不動産および動産	128,624,590	125,481,835	△ 3,142,755	△ 2.44
土地	0	0	0	-
建物	(127,908,897)	(124,972,214)	△ 2,936,683	△ 2.30
備品その他	(715,693)	(509,621)	△ 206,072	△ 28.79
ソフトウェア	0	0	0	-
未達出資金	0	400	400	-
合 計	574,709,945	590,149,767	15,439,822	2.69
負債の部				
共済契約準備金	77,587,510	77,844,347	256,837	0.33
支払準備金	(1,667,321)	(1,724,950)	(57,629)	3.46
責任準備金	(75,920,189)	(76,119,397)	(199,208)	0.26
(内 異常危険準備金)	(16,245,866)	(16,662,150)	(416,284)	2.56
未払金	4,091,614	2,645,630	△ 1,445,984	△ 35.34
借入金	0	0	0	-
預り掛金	10,162,080	15,632,480	5,470,400	53.83
代理所借	2,870,805	3,458,939	588,134	20.49
再共済借	719,654	626,461	△ 93,193	△ 12.95
連合会借	6,622,461	8,039,441	1,416,980	21.40
仮受金	6,054,210	6,761,940	707,730	11.69
仮受消費税等	0	0	0	-
諸預り金	1,850,307	1,802,154	△ 48,153	△ 2.60
未払法人税等	890,400	2,889,100	1,998,700	224.47
未払消費税等	2,899,500	2,445,700	△ 453,800	△ 15.65
退職給与引当金	55,237,741	52,333,569	△ 2,904,172	△ 5.26
修繕引当金	15,000,000	15,000,000	0	0.00
合 計	183,986,282	189,479,761	5,493,479	2.99
純資産の部				
出資金	46,479,100	44,616,500	△ 1,862,600	△ 4.01
利益準備金	50,100,000	50,100,000	0	0.00
積立金	282,606,663	291,606,663	9,000,000	3.18
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	11,537,900	14,346,843	2,808,943	24.35
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	(11,428,068)	(13,808,943)	(2,380,875)	20.83
前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	(109,832)	(537,900)	(428,068)	389.75
合 計	390,723,663	400,670,006	9,946,343	2.55

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日		
経常収益	332,649,649	350,161,490	17,511,841	5.26
事業収益	328,182,971	345,687,449	17,504,478	5.33
共済掛金	147,918,685	152,643,800	4,725,115	3.19
再共済収入	7,071,272	3,552,581	△ 3,518,691	△ 49.76
再共済金	(6,078,145)	(1,744,125)	(△4,334,020)	△ 71.30
再共済返戻金	(0)	(356)	(356)	-
その他収入	(993,127)	(1,808,100)	(814,973)	82.06
連合会収入	10,006,221	42,767,805	32,761,584	327.41
連合会共済金	(9,271,482)	(42,218,834)	(32,947,352)	355.36
連合会解約返戻金	(733,514)	(547,911)	(△185,603)	△ 25.30
連合会その他返戻金	(1,225)	(1,060)	(△165)	△ 13.47
共済金戻入	(0)	(0)	0	-
受託業務手数料	77,576,627	80,477,447	2,900,820	3.74
支払準備金戻入	2,358,348	1,667,321	△ 691,027	△ 29.30
責任準備金戻入	68,586,203	59,674,323	△ 8,911,880	△ 12.99
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	(0)	-
退職引当金戻入	13,165,615	2,904,172	△ 10,261,443	△ 77.94
役職員退職手当積立金戻入	0	0	0	-
制度改正対応積立金戻入	0	0	0	-
電算機器更新積立金戻入	1,500,000	0	△ 1,500,000	△ 100.00
65周年記念事業積立金戻入	0	2,000,000	2,000,000	-
未利用組合員整理積立金	0	0	0	-
事業外収益	4,466,678	4,474,041	7,363	0.16
利息および配当金収入	350,457	374,256	23,799	6.79
有価証券償還益	0	0	0	-
雑収入	4,116,221	4,099,785	△ 16,436	△ 0.40
経常費用	319,246,681	333,362,147	14,115,466	4.42
事業費用	319,089,129	333,340,289	14,251,160	4.47
共済金	19,986,532	49,860,084	29,873,552	149.47
解約返戻金	1,593,462	1,160,668	△ 432,794	△ 27.16
その他返戻金	3,042	6,559	3,517	115.61
再共済料	9,392,574	8,872,788	△ 519,786	△ 5.53
再共済金割戻	0	0	0	-
連合会共済金割戻	0	0	0	-
連合会共済掛金	61,941,286	64,947,738	3,006,452	4.85
事業費	141,769,820	127,820,313	△ 13,949,507	△ 9.84
委託業務経費	10,953,637	11,210,002	256,365	2.34
諸税負担金	4,487,839	4,720,901	233,062	5.19
減価償却費	3,275,075	3,142,755	△ 132,320	△ 4.04
支払準備金繰入	1,667,321	1,724,950	57,629	3.46
責任準備金繰入	60,018,541	59,873,531	△ 145,010	△ 0.24
(内 異常危険準備金繰入)	(344,218)	(416,284)	(72,066)	20.94
退職給与引当金繰入	4,000,000	0	△ 4,000,000	△ 100.00
修繕引当金繰入	0	0	0	-
事業外費用	157,552	21,858	△ 135,694	△ 86.13
支払利息	0	0	0	-
有価証券償還損	0	0	0	-
雑支出	12,552	1,858	△ 10,694	△ 85.20
寄附金	145,000	20,000	△ 125,000	△ 86.21
経常利益	13,402,968	16,799,343	3,396,375	25.34
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
税引前当期純利益金額 (又は税引前当期純損失金額)	13,402,968	16,799,343	3,396,375	25.34
法人税等	1,974,900	2,990,400	1,015,500	51.42
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	11,428,068	13,808,943	2,380,875	20.83

(3) 剰余金処分（又は損失処理）

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	11,537,900	14,346,843
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	11,428,068	13,808,943
前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	109,832	537,900
組合積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分別	11,000,000	14,000,000
利益準備金	0	0
特別積立金	4,000,000	5,000,000
利用分量配当金	0	0
役職員退職手当積立金	0	0
制度改正対応積立金	3,000,000	3,000,000
共済システム整備積立金	0	3,000,000
電算機器更新積立金	2,000,000	3,000,000
未利用組合員整理積立金	0	0
創立65周年記念事業積立金	2,000,000	0
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	537,900	346,843

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	318,209,177	73.78	329,768,286	74.47
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	8,320,000	1.93	8,320,000	1.88
公社債	0	-	0	-
株 式	8,320,000	-	8,320,000	-
投資信託	0	-	0	-
関係団体出資金	104,750,000	24.29	104,750,000	23.65
預託金	0	0.00	0	0.00
合 計	431,279,177	100.00	442,838,286	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
現金および預金	318,209,177	329,768,286	11,559,109	3.63
金銭の信託	0	0	0	-
金銭債権	0	0	0	-
有価証券	8,320,000	8,320,000	0	0.00
公社債	0	0	0	-
株 式	8,320,000	8,320,000	0	-
投資信託	0	0	0	-
関係団体出資金	104,750,000	104,750,000	0	0.00
預託金	0	0	0	-
合 計	431,279,177	442,838,286	11,559,109	2.68

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	317,970,730	0.01	329,570,081	0.01
金銭の信託	0	-	0	-
金銭債権	0	-	0	-
有価証券	8,320,000	-	8,320,000	-
公社債	0	-	0	-
株 式	8,320,000	-	8,320,000	-
投資信託	0	-	0	-
関係団体出資金	104,750,000	-	104,750,000	-
預託金	0	-	0	-
合 計	431,040,730		442,640,081	

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
利息および配当金	350,457	374,256
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	350,457	374,256

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
預金利息	17,237	8,156
有価証券利息配当金	249,600	249,600
公社債利息	0	0
株式配当金	249,600	249,600
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	83,620	116,500
合 計	350,457	374,256

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	0	0.00	0	0.00
国 債	0	0.00	0	0.00
地方債	0	0.00	0	0.00
金融債	0	0.00	0	0.00
その他	0	0.00	0	0.00
株 式	8,320,000	100.00	8,320,000	100.00
投資信託	0	0.00	0	0.00
合 計	8,320,000	100.00	8,320,000	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	8,320,000	8,320,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	8,320,000	8,320,000

(単位：円)

区 分	平成30年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	8,320,000	8,320,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	8,320,000	8,320,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
金融・保険業	8,320,000	8,320,000
そ の 他	0	0
合 計	8,320,000	8,320,000

(10) 財産運用の時価評価

- ① 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成29年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	8,320,000	8,320,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	8,320,000	8,320,000	0	0	0

(単位：円)

区 分	平成30年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	8,320,000	8,320,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	8,320,000	8,320,000	0	0	0

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成29年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	163,149,090	0	0	163,149,090	2,936,683	35,240,193	127,908,897
	建築物	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	3,038,622	0	0	3,038,622	338,392	2,322,929	715,693
小計	166,187,712	0	0	166,187,712	3,275,075	37,563,122	128,624,590	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合計	166,187,712	0	0	166,187,712	3,275,075	37,563,122	128,624,590	

※業務用固定資産とは、当組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	平成30年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	163,149,090	0	0	163,149,090	2,936,683	38,176,876	124,972,214
	建築物	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	3,038,622	0	0	3,038,622	206,072	2,529,001	509,621
小計	166,187,712	0	0	166,187,712	3,142,755	40,705,877	125,481,835	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合計	166,187,712	0	0	166,187,712	3,142,755	40,705,877	125,481,835	

※業務用固定資産とは、当組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区分	平成29年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	47,340,600	203,700	1,065,200	46,479,100
法定利益準備金	50,100,000	0	0	50,100,000
特別積立金	225,000,000	5,000,000	0	230,000,000
退職手当積立金	37,499,050	0	0	37,499,050
制度改正対応積立金	1,000,000	2,000,000		3,000,000
共済システム整備積立金	4,000,000	3,000,000		7,000,000
電算機器更新積立金	2,107,613	3,000,000	1,500,000	3,607,613
未利用組合員整理積立金	1,500,000			1,500,000
繰越剰余金	13,109,832	11,428,068	13,000,000	11,537,900

(単位：円)

区分	平成30年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	46,479,100	143,800	2,006,400	44,616,500
法定利益準備金	50,100,000	0	0	50,100,000
特別積立金	230,000,000	4,000,000	0	234,000,000
退職手当積立金	37,499,050	0	0	37,499,050
制度改正対応積立金	3,000,000	3,000,000		6,000,000
共済システム整備積立金	7,000,000			7,000,000
電算機器更新積立金	3,607,613	2,000,000		5,607,613
未利用組合員整理積立金	1,500,000			1,500,000
創立65周年記念事業積立金	0	2,000,000	2,000,000	0
繰越剰余金	11,537,900	13,808,943	11,000,000	14,346,843

(4) 事業費明細

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度
人件費	95,144,151	81,925,900
物件費	31,601,801	30,228,496
減価償却費	3,275,075	3,142,755
諸税負担金	4,487,839	4,720,901
合計	134,508,866	120,018,052

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	58,155,784	51,659,589	50,281,624
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	3,621,434	610,657	565,000
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	6,779,627	7,383,236	8,610,623
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

③ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	29,358	20,841	-
積立方式	未経過方式	未経過方式	-
積立率	100.0%	100.0%	-

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	0	0	0
予定利率	0	0	0

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	120,209,220	123,014,450	2.33
共済金	9,271,482	42,218,834	355.36
解約返戻金	1,503,474	1,068,526	△ 28.93
正味損害率	7.81	34.62	26.81
保有契約件数	5,384	5,271	△ 2.10

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	14,842,600	13,927,100	△ 6.17
共済金	6,258,300	1,225,000	△ 80.43
解約返戻金	3,500	11,000	214.29
正味損害率	42.17	8.80	△ 33.37
保有契約件数	700	640	△ 8.57

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	12,791,535	15,702,250	22.76
共済金	4,456,750	6,416,250	43.97
解約返戻金	86,488	80,506	△ 6.92
正味損害率	35.08	41.07	5.99
保有契約台数	1,371	1,716	25.16

③ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	75,330	0	0.00
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	636	-
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	21	0	0.00

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成29年度	平成30年度
死亡保障	生命傷害共済	普通	1,851,000,000
		傷害	2,087,000,000
		災害	277,000,000
	自動車事故費用共済	3,866,000,000	4,923,000,000
入院保障	生命傷害共済	3,009,600	2,804,700
	自動車事故費用共済	5,799,000	7,384,500

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	20,519,437	21,817,571

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	1,677,679	1,674,137
自動車事故費用共済	2,824,215	2,868,881
休業補償共済	17,619	0

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	4,079	4,544

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	1,061	948
自動車事故費用共済	735	782
休業補償共済	0	0

(11) 契約者割戻しの状況

該当ありません。

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	1.32	1.67

その他共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	11.84	9.82
自動車事故費用共済	2.47	1.80
休業補償共済	0.00	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
休業補償共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
休業補償共済	100	100

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0